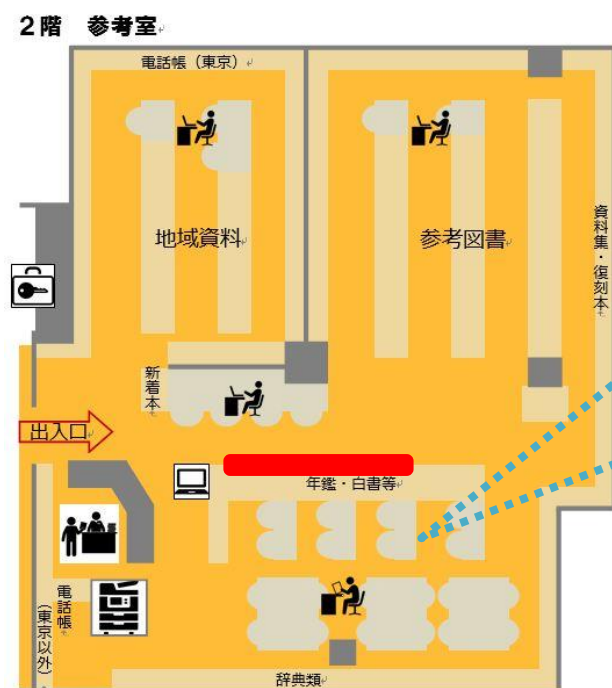


# 白書を調べるには

継続的に受け入れている白書は、参考室で閲覧できます。

## 資料の配置場所



原則として直近 3～5 年分が開架にあり、それ以前のものは書庫にあります。

資料内容は、基本的に令和 2 年度版の紹介です。

## 1 経済・財政

『世界経済の潮流』 半年刊 (内閣府政策統括官／編 2002-) [R333.6]

内閣府が公表する世界経済に関する報告書。令和 2 年年初以降の新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済に与えた影響や、感染症下の経済を支えるための財政・金融政策をまとめ、主要地域別に経済の現状と見通しを分析する。

『経済財政白書』 年刊 (内閣府／編 2001-) [R330.59]

今後の経済動向の判断や、新たな政策の企画・立案に役立つよう、日本の経済と財政を総合的に分析。令和 2 年版では、新型コロナウイルス感染症の影響と日本経済、女性の就業と出生を巡る課題と対応等を論じる。

『地方財政白書』 年刊 (総務省／編 1974-) [R349.21]

令和元年度の地方財政の状況と令和 2 年度及び令和 3 年度の地方財政を、多くの図表とともにまとめ、最近の地方財政をめぐる諸課題への対応を考察する。令和元年度の地方財政や東日本大震災関連等の資料も収録。

## 2 企業

『東京の中小企業の現状』 年刊（東京都産業労働局 2007,2009-）[K V1/000]

『中小企業白書』 年刊（中小企業庁／編 1974-）[R335.35]

政府が国会に提出した「中小企業の動向」および「中小企業施策」をまとめた年次報告書。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた中小企業・小規模事業者の動向や労働生産性、開廃業の状況等を分析。

## 3 貿易・運輸

『通商白書』 年刊（経済産業省／編 1974-）[R678.21]

コロナショックを踏まえた世界の構造及び経済社会の変化について論じる。また、国際協調への求心力の維持による新たなルールベースの国際通商システムの構築などを提言する。

『ジェトロ世界貿易投資報告』 年刊（日本貿易振興機構(ジェトロ) 2010-2016）[R678.2]

平成 27 年以降の世界経済・貿易・直接投資の現状をはじめ、世界の貿易ルール形成の動向、広域経済圏と日本企業の成長戦略について解説。また、61 カ国・地域の経済、貿易・投資動向を現地統計を基に分析する。

『国土交通白書』 年刊（国土交通省／編 2002-）[R601.1]

国土交通行政の各分野の動向を政策課題ごとに報告する。また、「危機を乗り越え豊かな未来へ」をテーマに、「新型コロナウイルス感染症」と「災害の激甚化・頻発化」という 2 つの危機を乗り越えるための具体的施策を示す。

## 4 科学技術

『科学技術白書』 年刊（文部科学省／編 1974-）[R502.1] ※1979 欠

令和元年度に科学技術の振興に関して講じた施策についての報告書。不確実な未来を見通す方策の一つである「未来予測」を取り上げ、国内外の官民による取組事例や未来社会に向けた研究開発等の取組も紹介する。

## 5 土地・環境・人口

『土地白書』 年刊（国土交通省／編 1990-）[R334.6]

土地に関する動向として、令和 2 年度の地価・土地取引等の動向や、国民の生命・生活を守るための土地利用等に係る取組などを報告。また、令和 2 年度に土地に関して講じた基本的施策、および令和 3 年度の基本的施策をまとめる。

『環境白書 循環型社会白書/生物多様性白書』 年刊（環境省／編 1973-）[R519.05]

「環境白書」「循環型社会白書」「生物多様性白書」を一冊にとりまとめたもの。令和 2 年度の環境・循環型社会の形成・生物の多様性に関する状況、および令和 3 年度の環境の保全等に関する施策を報告する。

『東京都環境白書』年刊（東京都環境局 1996-2000,2004,2006,2010,2012-）[K U0/000]

『東京都緑化白書』年刊

（東京都造園緑化業協会 1985,1988-1991,1993-1994,2007,2010,2012-）[K S4/000]

## 6 労働・医療・衛生

『労働経済白書』年刊（厚生労働省／編 2001-）[R366.02] ※2020 欠

令和元年から令和 2 年度の労働経済の状況を示すとともに、「新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響」と題して、感染症拡大下において業務を求められた労働者の働き方、テレワークの定着に向けた課題等を分析。

『厚生労働白書』年刊（厚生労働省／編 2001-）[R498.1]

新型コロナウイルス感染症が国民生活に与えた影響と社会保障の対応を分析するとともに、社会的危機における社会保障の役割について検討。また、令和 2 年度の行政報告として、様々な政策課題への厚生労働省の対応をまとめる。

『国民健康・栄養の現状』年刊（医薬基盤・健康・栄養研究所／編 2008-）[R498.55]

国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料。健康増進法に基づき、令和元年 11 月に実施した、身体状況・栄養摂取状況・生活習慣の調査結果をとりまとめる。

## 7 生活・福祉・高齢者

『高齢社会白書』年刊（内閣府／編 2003-2004,2008-）[R369.26]

高齢社会対策基本法に基づき、日本の高齢化の状況を示し、その要因や影響などについて分析するとともに、令和 2 年度に政府が講じた高齢社会対策の実施状況及び令和 3 年度に講じようとする対策について記述する。

『障害者白書』年刊（内閣府／編 1994,2000-）[R369.27]

新型コロナウイルス感染症への対応、障害のある人に対する理解を深めるための基盤づくり、社会参加へ向けた自立の基盤づくりなど、令和 2 年度を中心とした障害者施策の取組をまとめる。障害者の状況等の参考資料も収録。

## 8 教育・子ども・女性

『女性白書』年刊（日本婦人団体連合会／編 2000-）[R367.21]

「コロナ禍とジェンダー平等への課題」をテーマに、コロナ禍で露呈した日本の政治・経済・社会の問題点を様々な側面から論じるとともに、はたらく女性の現状、GIGA スクール構想と学校教育などにも触れる。

『男女共同参画白書』年刊（内閣府男女共同参画局／編 2004,2009-）[R367.21]

令和 2 年度における男女共同参画社会の形成の状況と政府が講じたその促進に関する施策について報告し、令和 3 年度において政府が講じようとする促進施策を明らかにする。

### 『子ども白書』年刊

(日本子どもを守る会／編 1971,1973, 1974-) [369.4] ※1972,1979 欠

健康・医療、家庭、福祉、保育・学童保育、司法、学校、地域社会・まち、文化など、日本の子どもをめぐる現状を詳細に分析し、全国各地の取り組みを紹介する。特集「コロナ禍から未来へ」等も掲載。子ども生活関連年表付き。

### 『保育白書』年刊

(全国保育団体連絡会／編 1977-, 2001-) [366.1] ※1979,1988,1998-2000,2006 欠

幼い子ども・家族の今、子ども・子育て支援新制度の概要など、保育にかかわるさまざまな状況や制度を最新のデータ・情報をもとに解説する。「特集 STOP!規制緩和-保育労働の現状と展望」等も収録。

### 『文部科学白書』年刊 (文部科学省／編 2002-) [R373.1]

文部科学省が取り組む、様々な分野における施策の新しい動きを紹介。「新型コロナウイルス感染症禍における文部科学省の取組」など特集記事 3 編と、「文教・科学技術施策の動向と展開」等を収録する。

### 『子供・若者白書』年刊 (内閣府／編 2010-) [R367.61]

我が国の子供・若者をめぐる状況や、育成支援施策の実施状況を、主として 30 歳未満の者を対象としたデータや施策に基づきまとめた年次報告。特集では、令和 3 年 4 月に策定された子供・若者育成支援推進大綱の概要などを紹介。

## 9 レジャー・観光

### 『レジャー白書』年刊 (日本生産性本部 1983,1990,1993,1995,1998-) [R365.7]

日本人の余暇の現状や、令和 2 年の余暇関連産業・市場の動向について報告し、需給両面からレジャー活動を分析する。マーケティング戦略立案の基礎資料として役立つ白書。

### 『観光白書』年刊 (国土交通省観光庁／編 1973-1976,1979,1981-) [R689.21]

令和 2 年度の観光の状況及び施策、令和 3 年度の観光施策などをまとめる。新型コロナウイルス感染症が観光にもたらした影響を分析するとともに、観光立国の実現に向けた施策を報告する。

## 10 政治・法律

### 『公務員白書』年刊 (人事院／編 1978,1980-) [R317.3]

人事行政の公正の確保と職員の利益の保護等に努める人事院が、人事行政の主な動き、国家公務員の意識調査結果から見た公務職場の魅力と課題、令和 2 年度の業務状況、国家公務員倫理審査会の業務状況をまとめる。

### 『外交青書』年刊 (外務省／編 1984-1990,1993-) [R319.1]

令和 2 年の国際情勢と日本外交の展開を振り返り、地域別・分野別に見た外交について重要な出来事を記述。また、世界とのつながりを深める日本社会や日本人とそれを支援する外務省の取組なども説明する。

## 『開発協力白書 日本の国際協力』年刊（外務省 2016-2019）[R333.8]

日本が世界で行っている開発協力について、その具体的な取組を「課題別」「地域別」に分けて紹介。多様なアクターとの連携促進および開発協力の発信取組なども掲載する。

## 1.1 警察・消防・防衛

### 『警察白書』年刊（警察庁／編 1973-1978,1980-）[R317.7] ※1979,1993,1994 欠

「東日本大震災から 10 年を迎えて」「新型コロナウイルス感染症をめぐる警察の取組」などを特集。ほか、4 つのトピックス、警察の組織と公安委員会制度、生活安全の確保と犯罪捜査活動、組織犯罪対策などをまとめる。

### 『消防白書』年刊（消防庁／編 1973-1977,1980-1982,1984-2003,2005-）[R317.79]

「最近の大規模自然災害への対応及び消防防災体制の整備」「新型コロナウイルス感染症対策」など 5 つの特集を掲載するほか、災害の現況と課題、消防防災の組織と活動、国民保護への対応などを紹介する。

### 『犯罪白書』年刊（法務省法務総合研究所／編 1973,1975-1977,1980-）[R326.3]

令和元年を中心に、犯罪の動向、犯罪者の処遇等を概観する。特集では、薬物犯罪や薬物事犯者に対する各種施策の現状を取り上げる。

### 『防災白書』年刊（内閣府／編 1974-）[R369.3] ※1977 欠

災害対策基本法第 9 条第 2 項の規定に基づき、第 204 回国会（常会）に報告を行った「防災に関してとった措置の概況」及び「令和 3 年度の防災に関する計画」をまとめる。

### 『日本の防衛 防衛白書』年刊（防衛省／編 1977-）[R392.10] ※1981,1982,1988,1992 欠

日本を取り巻く安全保障環境、日本の安全保障・防衛政策、防衛の三つの柱、防衛力を構成する中心的な要素について解説する。

### 『海上保安レポート』年刊（海上保安庁／編 2001-）[R557.8]

海上保安庁の活動を、写真や図を多用し分かりやすくレポート。特集では、現場で発生する様々な事案に真っ先に駆けつけ対応する海上保安庁の姿や、職員一人ひとりが一体感を持って事案対応を行う様子を紹介する。

## 1.2 情報・通信

### 『情報メディア白書』年刊（電通メディアイノベーションラボ／編 1995,1997-1998,2001-）[R007.35]

新聞・出版・音楽・劇映画・アニメーション・ゲーム・テレビなど、各情報メディア産業の主要統計データを掲載。「コロナ禍の情報メディア産業」「新しいメディアの潮流」を特集するほか、情報メディア関連データも収録。

## 1.3 白書に関する参考書

### 『白書統計索引』（日外アソシエーツ 2005,2011,2014,2017,2020）[R350.31]

令和元年刊行の白書 104 種に収載された統計資料 1 万 5,672 点を収録。白書名が不明でもキーワードで検索可。見返しに白書一覧あり。